

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																													
				財政健全化等	×	財源超過	×							首都	×	近畿	×																																																																									
市町村名	三島村	地方交付税種地	2-1																																																																																							
人口	22年国調(人)	418	産業構造(※5)				中部	×																																																																																		
	17年国調(人)	462	区分	22年国調	17年国調	過疎	○																																																																																			
	増減率(%)	-9.5				山振	×																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	344	第1次	37	52	低開発	×																																																																																			
	23.03.31(人)	366		17.5	22.3	指数表選定	○																																																																																			
	増減率(%)	-6.0		46	61																																																																																					
面積(km ²)	31.36		第2次	21.7	26.2																																																																																					
人口密度(人/km ²)	13				129	120																																																																																				
世帯数(世帯)	242		第3次	60.8	51.5																																																																																					
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,624,112	2,735,860																																																																																
	市区町村長	1	5,707	一般職員	27	82,620	3,060	うち公的資金	2,589,696	2,698,798																																																																																
	副市区町村長	1	5,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																
	教育長	1	4,819	うち技能労務職員	2	4,922	2,461	収益事業収入	-	-																																																																																
	議会議長	1	2,430	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,749	17,738																																																																																
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	積立金	599,104	448,798																																																																																
	議会議員	5	1,820	合計	27	82,620	3,060	現在高	388,494	388,211																																																																																
				ラスバイレス指数(※6)	100.0	(92.1)		財政調整基金	499,281	498,794																																																																																
								減債基金																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>船舶交通事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(7)	船舶交通事業								(3)	介護保険特別会計(介護保険)												(4)	後期高齢者医療特別会計												(5)	老人保健医療特別会計												(6)	介護保険特別会計(介護サービス)									
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																														
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(7)	船舶交通事業																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計(介護保険)																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計																																																																																							
		(5)	老人保健医療特別会計																																																																																							
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,410	1.9	40,410	4.3	普通税	40,410	100.0	-	
地方譲与税	11,333	0.5	11,333	1.2	法定普通税	40,410	100.0	-	
利子割交付金	77	0.0	77	0.0	市町村民税	14,327	35.5	-	
配当割交付金	48	0.0	48	0.0	個人均等割	367	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	7	0.0	7	0.0	所得割	12,016	29.7	-	
地方消費税交付金	3,212	0.1	3,212	0.3	法人均等割	1,880	4.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	64	0.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	23,733	58.7	-	
自動車取得税交付金	1,397	0.1	1,397	0.2	うち純固定資産税	23,733	58.7	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	879	2.2	-	
地方特例交付金	3,646	0.2	3,646	0.4	市町村たばこ税	1,471	3.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,922	0.1	2,922	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	724	0.0	724	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,037,209	47.9	838,506	90.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	838,506	38.7	838,506	90.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	198,703	9.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,097,339	50.7	898,636	96.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	23,784	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	202	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	284,371	13.1	-	-	合計	40,410	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	217,194	10.0	-	-					
財産収入	31,018	1.4	29,183	3.1					
寄附金	130	0.0	-	-					
繰入金	1,612	0.1	-	-					
繰越金	264,063	12.2	-	-					
諸収入	27,483	1.3	1,739	0.2					
地方債	218,578	10.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	37,478	1.7	-	-					
歳入合計	2,165,774	100.0	929,558	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	99.1	99.0
(%)	98.4	98.4
	99.5	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	132,827	実質収支	12,011
交通	59,372	再差引収支	11,033
下水道	25,160	加入世帯数(世帯)	76
簡易水道	19,862	被保険者数(人)	103
上水道	-	被保険者	54
国民健康保険	3,095	1人当り	108
その他	25,338	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	37,457	1.8	-	37,457	
総務費	563,397	27.8	138,713	398,413	
民生費	100,062	4.9	2,463	78,645	
衛生費	136,474	6.7	4,089	77,970	
労働費	10,048	0.5	-	-	
農林水産業費	148,144	7.3	104,948	66,336	
商工費	3,040	0.1	1,420	3,040	
土木費	401,379	19.8	384,890	106,343	
消防費	9,789	0.5	3,002	9,789	
教育費	177,078	8.7	74,553	124,364	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	381,555	18.8	-	381,555	
諸支出費	59,372	2.9	-	59,372	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,027,795	100.0	714,078	1,343,284	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	683,672	33.7	639,007	634,608	65.6
人件費	275,639	13.6	245,270	240,871	24.9
うち職員給	136,873	6.7	136,873	-	-
扶助費	26,478	1.3	12,182	12,182	1.3
公債費	381,555	18.8	381,555	381,555	39.5
元利償還金	381,133	18.8	381,133	381,133	39.4
内 うち元金	330,326	16.3	330,326	330,326	34.2
訳 うち利子	50,807	2.5	50,807	50,807	5.3
一時借入金利子	422	0.0	422	422	0.0
その他の経費	630,045	31.1	500,549	195,714	20.2
物件費	278,008	13.7	185,297	160,646	16.6
維持補修費	10,469	0.5	41	41	0.0
補助費等	57,665	2.8	36,071	12,272	1.3
うち一部事務組合負担金	1,979	0.1	1,979	1,761	0.2
繰出金	132,827	6.6	129,010	22,755	2.4
積立金	151,076	7.5	150,130	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	714,078	35.2	203,728	-	-
うち人件費	13,113	0.6	13,113	-	-
普通建設事業費	714,078	35.2	203,728	-	-
うち補助	319,643	15.8	39,051	-	-
うち単独	394,435	19.5	164,677	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,027,795	100.0	1,343,284	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,140	2,002	138	124	2	2,781	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

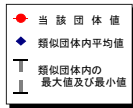
平成23年度

鹿児島県三島村

人口	344人	(H24.3.31現在)
面積	31.36km ²	
歳入総額	2,165,774千円	
歳出総額	2,027,795千円	
実質収支	123,939千円	
標準財政規模	936,650千円	
地方債現在高	2,624,112千円	

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	3.6%
将来負担比率	-%

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	I-0	I-0	I-0	I-0	I-2

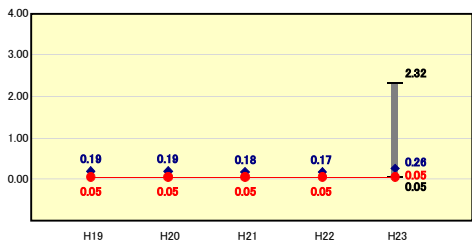


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.05]

類似団体内順位 78/78 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

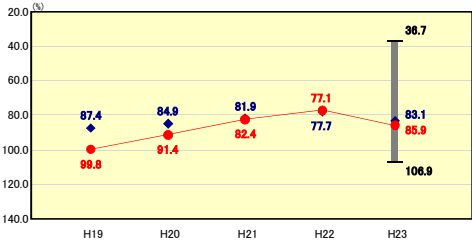


財政力指数の分析欄
 外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外の鹿児島市内に配置するという行政形態の特殊性から、多額の財政需要がある。また、厳しい諸条件から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.9%にすぎない。そのため、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。ブロードバンドが整備されたことにより、今後新たに利活用や維持補修に係る経費が発生するが、村振興計画に沿った予算の重点配分に努め、産業振興、人口増による地域の活性化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 41/78 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

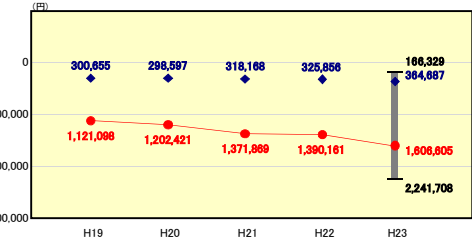


経常収支比率の分析欄
 港湾改修をはじめとするインフラ整備で多額の起債があり、公債費が高い水準で推移している。多額で高利率の起債償還が、順次終了しているため、公債費は縮減傾向にあるが、今後も交付税算入で有利な起債(過疎債、辺地債等)の活用に努め、新発債を抑制する必要がある。現在、村長(25%)、副村長(15%)、教育長(15%)、議員(20%)の給与、報酬の一部カットにより約8百万円の削減を行っているが、これについては今後も継続することとし、人件費の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,606,605円]

類似団体内順位 75/78 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

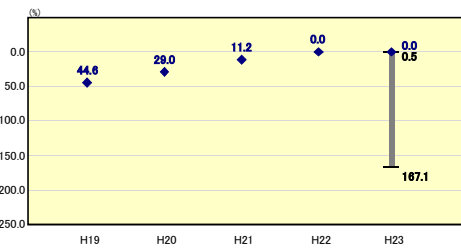


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるために多額の財政需要がある。対する人口は減少の一途であり、人口1人当たりに換算すると類似団体を大きく上回る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

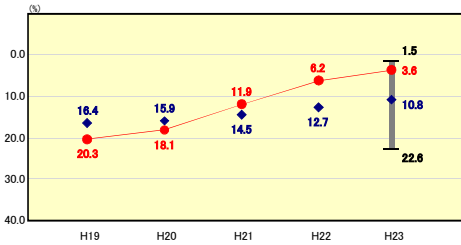


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る。要因としては、新規発行債の抑制による地方債残高の減、交付税措置で有利な起債の活用、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積立による充実可能基金の増額等が考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.6%]

類似団体内順位 5/78 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

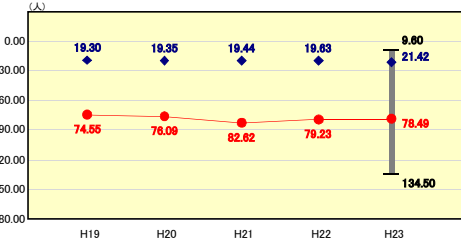


実質公債費比率の分析欄
 新規発行債の抑制や、交付税措置で有利な起債の活用等により類似団体平均を大きく下回る。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急性、住民ニーズを的確に把握し、新規発行債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [78.49人]

類似団体内順位 76/78 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

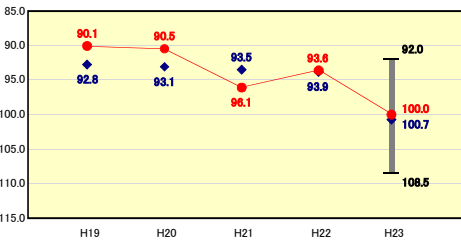


人口千人当たり職員数の分析欄
 3島4集落に係る各出先機関職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。減少の一途である人口割りに換算すると、千人当たり職員数は多く換算される傾向にある。住民サービスの維持・向上を図りながら、多様化かつ複雑化する各種業務に対応する最小限の組織づくりに努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.0]

類似団体内順位 37/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 国家公務員の給与削減により国と同程度となっている。村長(25%)、副村長(15%)、教育長(15%)、議員(20%)の給与、報酬の一部カットは継続中であるが、今後の財政状況を見極めながら一般職員の給与とカット再開も視野に入れ、給与水準の適正化を図る。

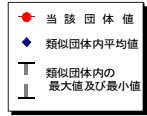
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

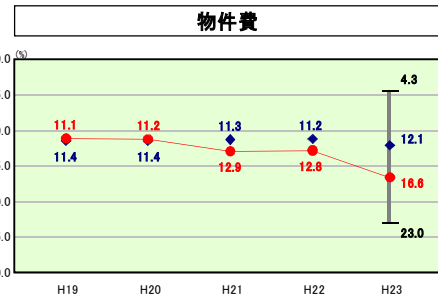
鹿児島県三島村

経常収支比率の分析

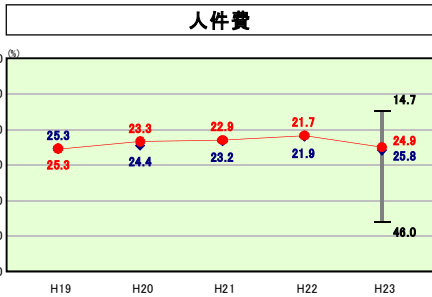
人面	口	344	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
入	積	31.36	千円	結	実	赤	-	%	
出	入	2,165,774	千円	算	公	債	3.6	%	
実	支	123,939	千円	来	負	担	-	%	
標準	規	936,650	千円	市	町	村			
地方	模	2,624,112	千円	(年	度			
	現			類	型				
	高			H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O
				H22	I-O	H23	I-O		



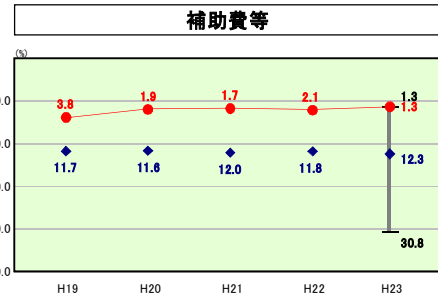
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



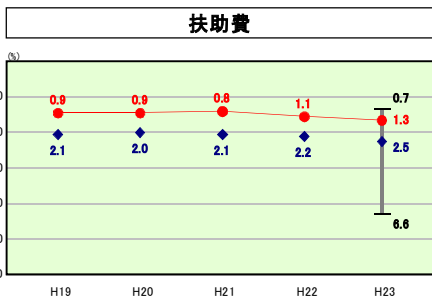
物件費の分析欄
 財政規模が小規模であるため、選挙や大規模イベントの実施等により大きく増減する傾向がある。また、年々増加する各種業務に係るシステムや電算機器の維持管理に係る経費は増加の一途である。自治体の規模に対し、小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、物件費等の財政需要が高いが、増減要因を的確に把握し、削減に努める。



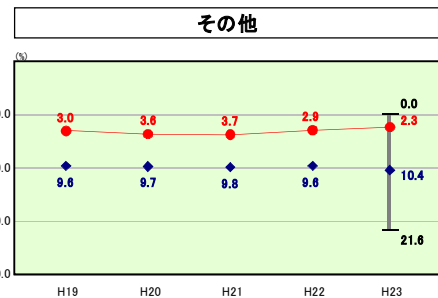
人件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同率で推移している。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率的な職員配置を行ってきた。そのため各地区の出張所長ならびに学校用務員については退職後の職員補充をせず、嘱託職員で対応している。これにより対象者8人のうち、6人は嘱託職員となっている。今後も事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



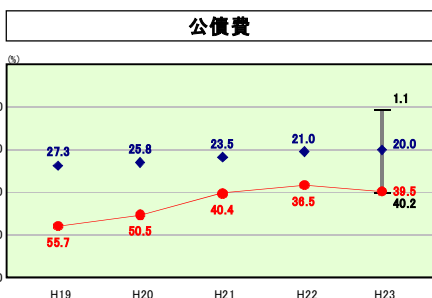
補助費等の分析欄
 補助金交付対象団体等の少なさから例年低い水準で推移している。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



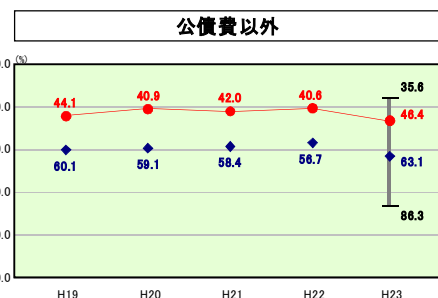
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準で推移している。しかし、これに対して高齢化率は上昇の一途であることから、今後、医療扶助者等の増加により比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加を抑制したい。



その他の分析欄
 村営定期船の建造費に係る船舶交通事業特別会計繰出金が主なものであるが、平成24年度で過疎債分の償還が終了することに伴い、大幅な減額が見込まれる。しかし今後、簡易水道事業会計及び下水道事業会計への運転資金及び公債費財源繰出金の増加が見込まれる。公営企業にあっては経営の健全化に努める必要がある。



公債費の分析欄
 新発債の抑制により公債費は縮減傾向にあるが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にある。3港湾に係る港湾改修をはじめとするインフラ整備等で多額の起債を要しているのが主要因である。今後、港湾施設以外の公共施設に係る大規模な改修等の発生が見込まれるが、必要性、緊急性を精査し公債費の縮減に努める必。



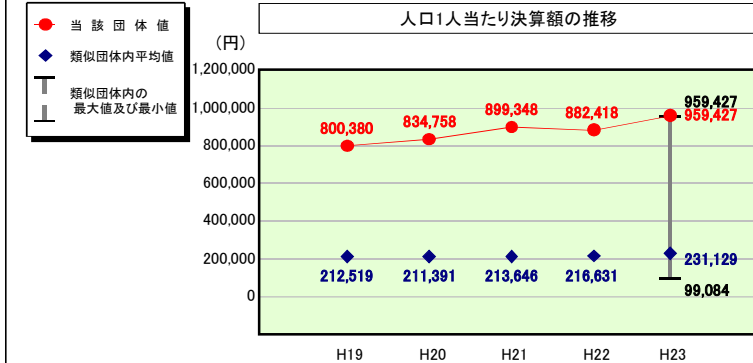
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率については、いずれも類似団体平均を下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きくなる傾向がある。外海小離島群という地理的な不利条件や、過疎・高齢化が著しい状況にあって、厳しい財政運営を強いられているが、徹底した歳出削減による財政健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者の確保に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県三島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



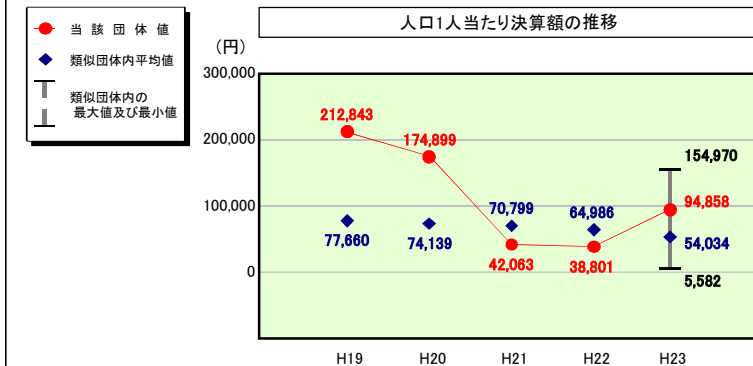
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	275,639	801,276	191,676	318.0
賃金(物件費)	53,878	156,622	19,986	683.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,304	3,791	23,471	▲83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,666	31,006	8,764	253.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,113	38,119	3,931	869.7
▲退職金	▲24,557	▲71,387	▲19,560	265.0
合計	330,043	959,427	231,129	315.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	78.49	21.42	57.07
ラスパイレース指数	100.0	100.7	▲0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

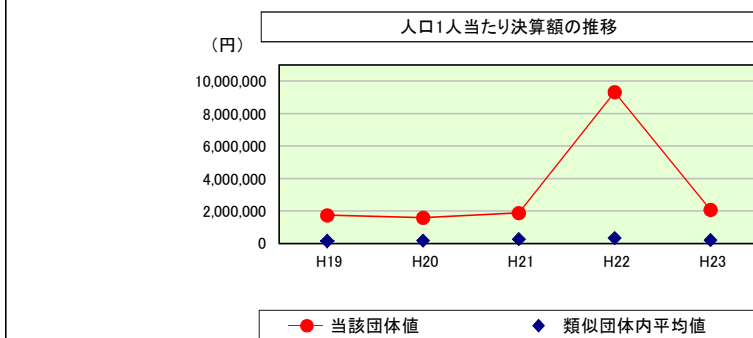


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	397,573	1,155,735	143,977	702.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	14,082	40,936	31,793	28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,032	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	422	1,227	77	1,493.5
▲特定財源の額	-	-	▲9,486	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲379,446	▲1,103,041	▲122,597	799.7
合計	32,631	94,858	54,034	75.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

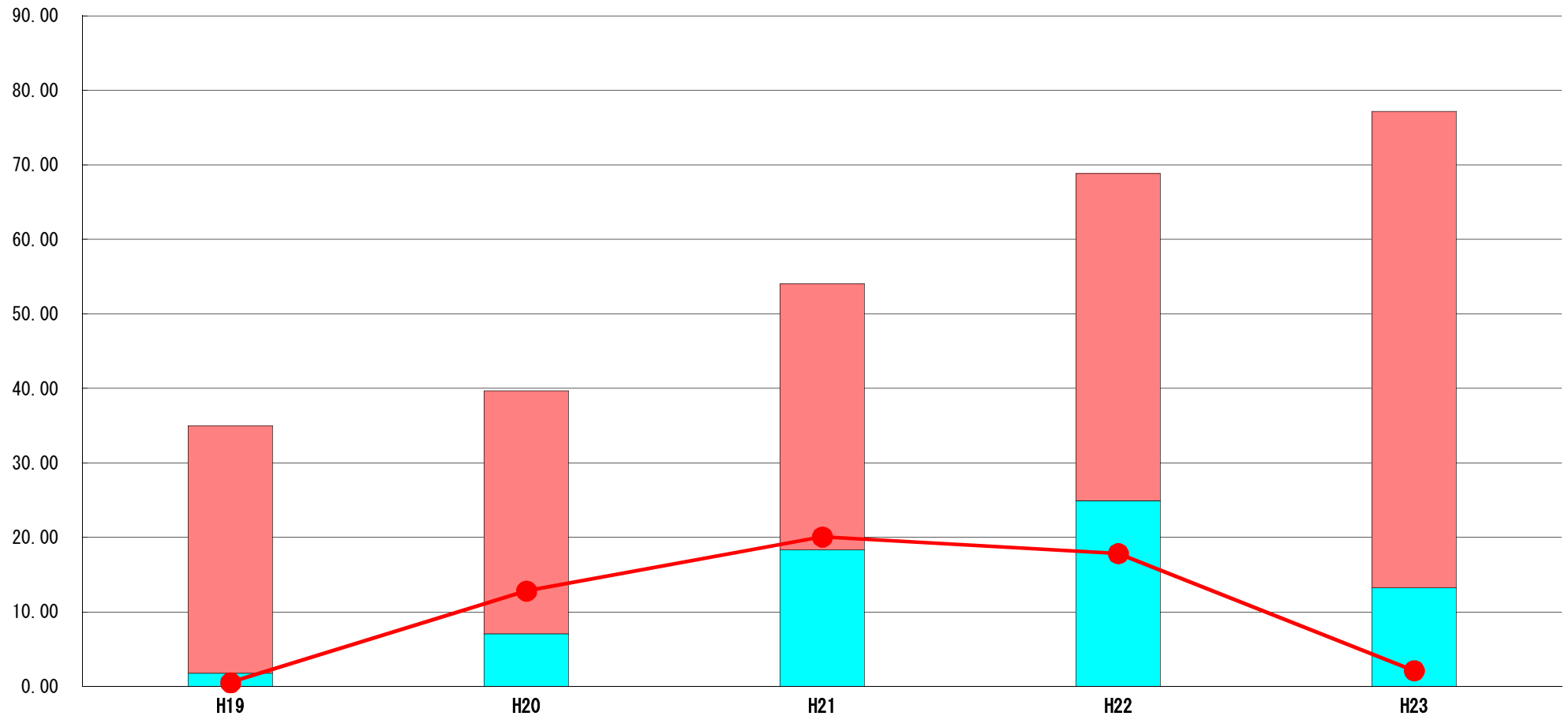
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	675,629	1,736,835	14.7	161,387	3.9	10.8
うち単独分	160,625	412,918	▲2.4	66,794	▲3.6	1.2
H20	587,251	1,595,791	▲8.1	176,539	9.4	▲17.5
うち単独分	162,809	442,416	7.1	75,430	12.9	▲5.8
H21	660,992	1,883,168	18.0	262,834	48.9	▲30.9
うち単独分	190,637	543,125	22.8	147,509	95.6	▲72.8
H22	3,411,734	9,321,678	395.0	334,234	27.2	367.8
うち単独分	217,587	594,500	9.5	135,366	▲8.2	17.7
H23	714,078	2,075,808	▲77.7	203,567	▲39.1	▲38.6
うち単独分	394,435	1,146,613	92.9	121,137	▲10.5	103.4
過去5年間平均	1,209,937	3,322,656	68.4	227,712	10.1	58.3
うち単独分	225,219	627,914	26.0	109,247	17.2	8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		33.24	32.62	35.71	43.95	63.96
 実質収支額		1.75	7.04	18.33	24.90	13.23
 実質単年度収支		0.53	12.83	20.06	17.87	2.13

分析欄

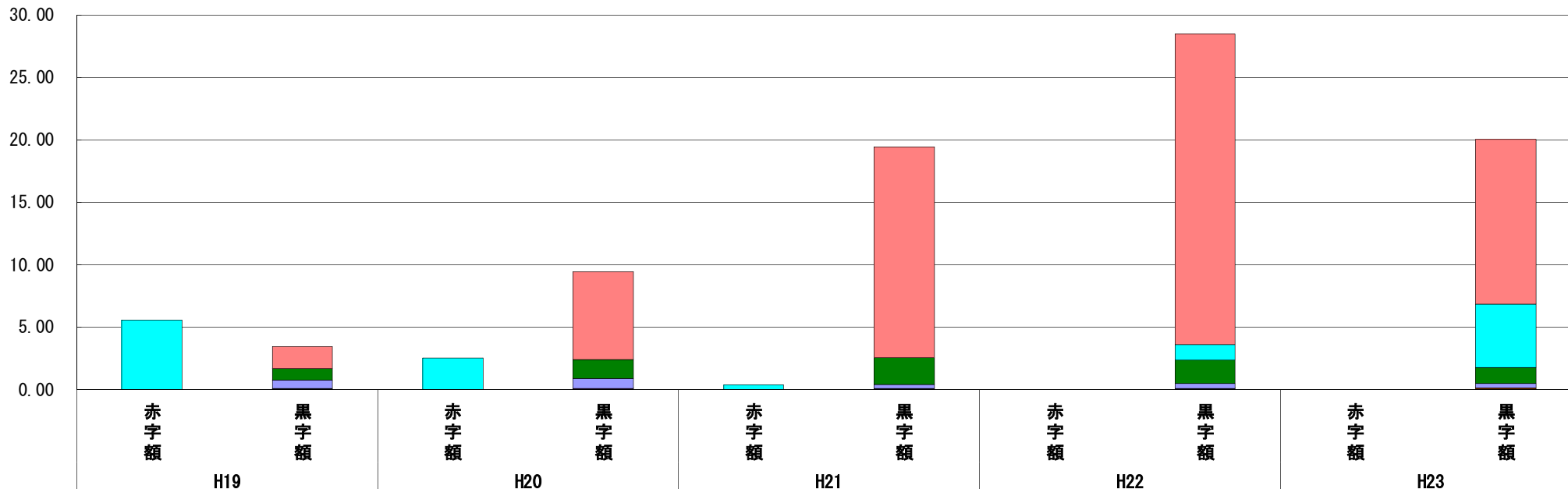
徹底した歳出削減と平成20年度からの普通交付税の回復により実質収支額と、財政調整基金残高が増加している。予算の積極的かつ効率的な配分を図りながら、今後発生する新船建造に係る多額の財政需要を念頭に置きながら健全な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.75	7.04	16.89	24.90	13.23
船舶交通事業		▲ 5.53	▲ 2.50	▲ 0.34	1.25	5.06
国民健康保険特別会計		0.91	1.54	2.17	1.86	1.28
介護保険特別会計（介護保険）		0.68	0.77	0.32	0.39	0.38
介護保険特別会計（介護サービス）		0.03	0.00	0.00	0.02	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.04
老人保健医療特別会計		0.04	0.06	0.04	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

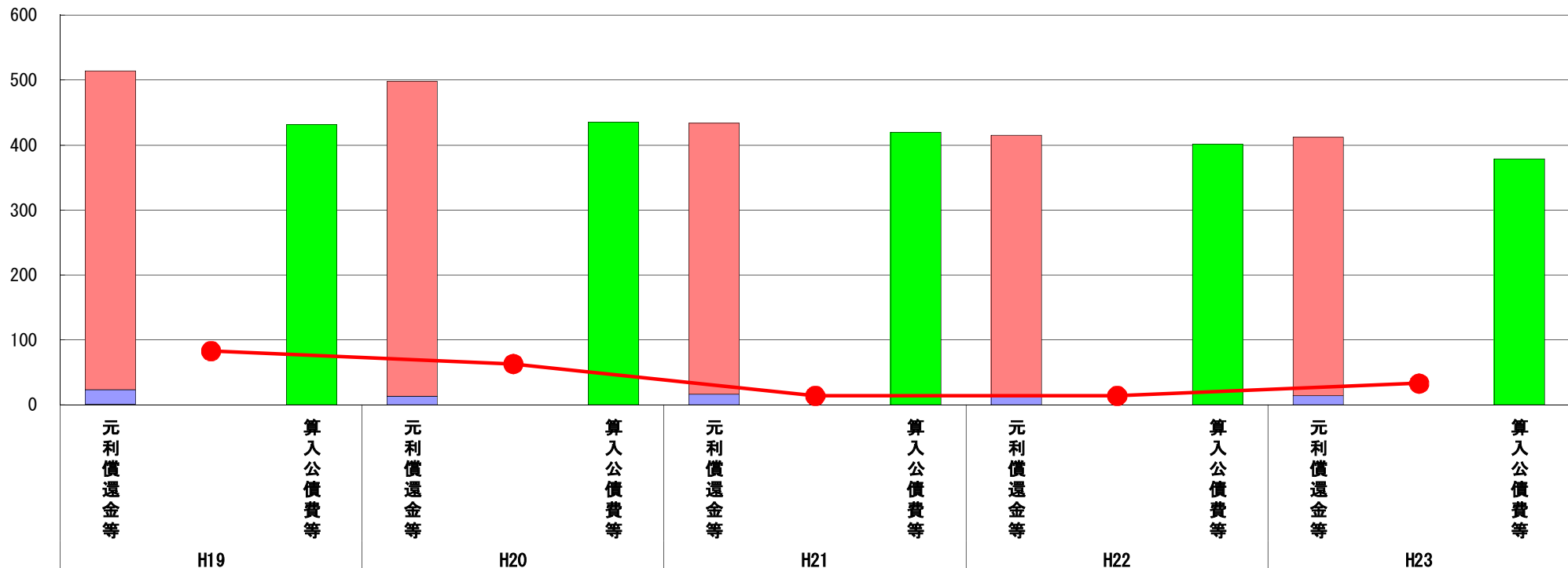
船舶交通事業の資金不足額に関しては、全額国県補助金で補てんされる。県補助金の交付時期の関係で、平成21年度までは赤字額が発生していた。平成22年度からは県補助金の交付時期の変更により赤字額は発生していない。生活航路であることから経営改善が困難であるが、あらゆる面から収入増と経費削減に努め、経営の健全化を図る必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		491	485	418	401	398
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	13	16	14	14
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		431	435	420	401	379
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		83	63	14	14	33

分析欄

多額で高利率の起債償還が順次終了していることと、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にある。今後も新発債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

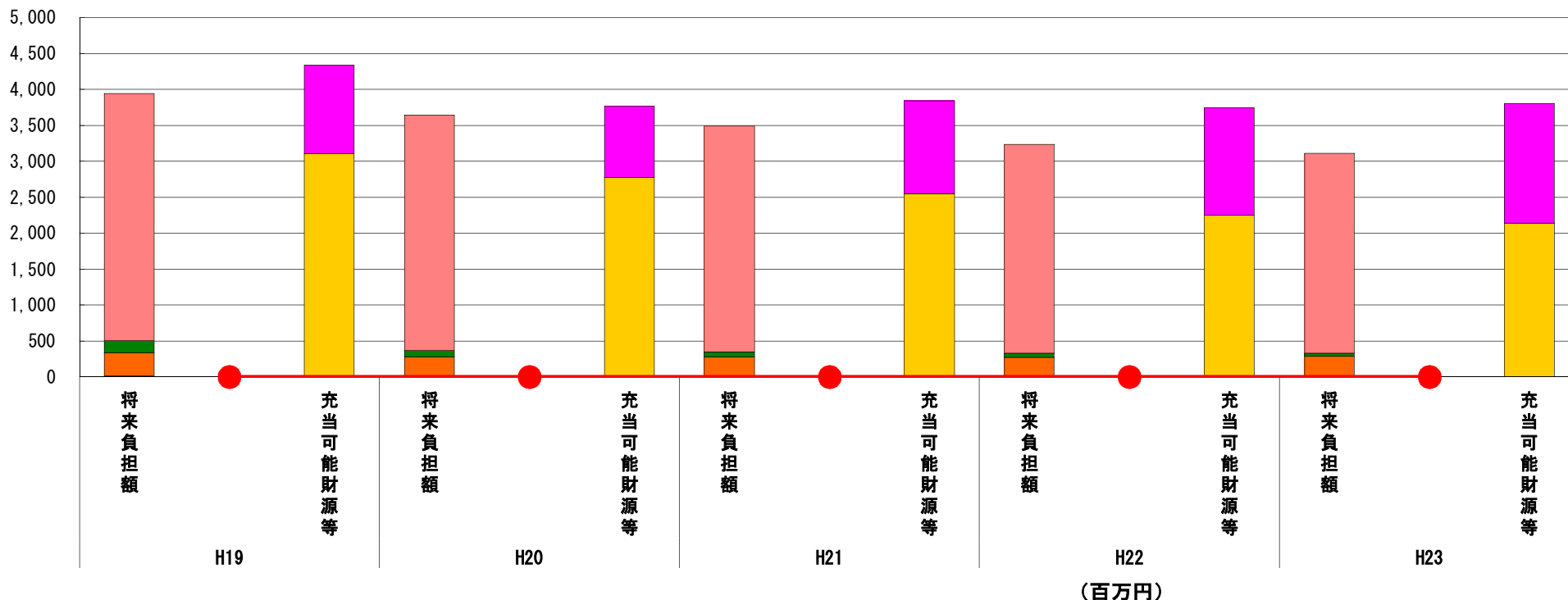
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県三島村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,442	3,282	3,141	2,906	2,781
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		166	85	71	56	43
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		319	278	276	271	285
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		18	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,230	996	1,293	1,500	1,660
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,104	2,771	2,549	2,249	2,141
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 389	▲ 122	▲ 353	▲ 517	▲ 691

分析欄

多額で高利率の起債償還が順次終了していること、新発債の抑制により地方債残高は減少傾向にある。今後も新発債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用に努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。